

# 若年人口の増加による持続可能な人口構造への転換に向けて

現状と課題

## 人口の状況

- 本県人口は、一年間（R5年度）で約1万人減少
- そのうち、自然減が約8千人、社会減が約2千人

	R5年度
人口増減	▲ 9,924人
自然増減	▲ 8,123人
出生	3,300人
死亡	▲ 11,423人
社会増減	▲ 1,801人
転入	20,201人
転出	▲ 22,002人

本県推計人口  
(R6.4.1) は66万人を  
下回る (659,592人)

全国でも高齢化が進行している本県の年齢構成を踏まえると、大幅な自然減は当面不可避

出典／統計分析課「高知県推計人口」(年度集計、外国人を含む)

## 若年人口（34歳以下）の状況

- 若年人口（34歳以下）は、一年間（R5年度）で約4,500人減少
- 持続可能な人口構造への転換を図るためには、社会増の実現などにより、早期に若年人口の減少に歯止めをかけることが必要

	R5年度	
	男女計	うち女性
人口増減	▲ 4,519人	▲ 2,388人
自然増減 (出生数-35歳到達者)	▲ 2,726人	▲ 1,403人
社会増減	▲ 1,793人	▲ 985人

女性の社会減が顕著

出典／統計分析課「高知県推計人口」(年度集計、外国人を含む)

## 出生数減少の要因分析

① 若年女性人口（15-34歳）：

▲25.4% 全国ワースト7位

【全国：▲14.7%】

② 婚姻数：▲26.7% 全国24位

【全国：▲25.0%】

③ 出生率：+0.01ポイント 全国5位

(H22 1.42 → R2 1.43)

【全国：▲0.06ポイント】

(H22 1.39 → R2 1.33)

10年間(H22-R2)の状況

出生数減少の主因は、若年女性の転出超過

出典／総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

高知県では、人口減少対策のマスタープランとなる「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、若年人口の増加による持続可能な人口構造への転換に向けた取り組みを抜本強化（関連予算 R6：573億円）

高知県元気な未来創造戦略 目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

目標

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロ

### 若者の定着・増加

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

○ 就業者数(15~34歳)：61,500人 ○ 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

- 1 魅力のある仕事をつくる
- 2 新しい人の流れをつくる

### 婚姻数の増加

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○ 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

### 出生数の増加

政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○ 出生数：4,200人

【基本的方向】

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

### 政策実現に向けた条件整備

#### 1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

○ 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

#### 2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

○ 若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする  
中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進

#### 3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ① 居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ② 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取組の推進

地域の実情に合わせて人口減少対策に取り組む市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート (R6：10億円)

# 人口減少対策の抜本強化に関する提言

- 人口減少は国の将来を左右する最重要かつ喫緊の課題であり、国と地方が総力を挙げ、対策の抜本強化に取り組んでいくことが必要。
- 高知県では、人口減少対策のマスタープランとなる「**高知県元気な未来創造戦略**」を策定し、若年人口の増加に向けた取り組みを抜本強化。
- 国においては、**特に以下の項目について施策の充実・強化を図っていただきたい。**

## 1 地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散

提言項目 1-①

政策 1

- ① 大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向け、**省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討。**
- ② 当面の対策として、**地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、デジタル化等を通じた地方経済の活性化支援**を図ること。

## 2 少子化対策の充実・強化

提言項目 1-②

政策 2

政策 3

- ① 子育て支援に係る**基幹的な経済的支援について、全国一律の制度化と支援水準の充実。**  
(子どもの医療費助成制度の創設や幼児教育・保育の完全無償化、学校給食費や私立学校教育費の無償化 など)
- ② 地方が地域の実情に応じて、分野横断的にきめ細かな取り組みができるよう、**地方交付税措置の充実・自由度の高い交付金や基金制度の創設。**

## 3 地方税財源の充実・強化

提言項目 1-③

全般

- ① 持続可能な人口構造への転換を図るために必要な**地方一般財源総額の十分な確保。**
- ② 大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、**地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置の検討。**
- ③ 地方交付税の算定にあたり、条件不利地域や財政力の弱い団体に配慮すること。特に新たに創設された「**こども子育て費**」の配分は、**人口減少が深刻化し、対応の必要性がより高い条件不利地域へ配慮**すること。

## 4 人口減少問題の克服に向けた女性活躍のさらなる推進

提言項目 1-④

政策 1

条件整備 1

- ① 地方が地域の実情に応じた女性活躍に資する事業に活用できる「**地域女性活躍推進交付金**」の**上限額の引き上げや、ハード整備への支援など助成対象事業の拡充**。また、**固定的な性別役割分担意識の解消に向けた戦略的なプロモーションなど、先駆的な取り組みへの重点的な支援。**